

No. 8 公益社団法人青森県観光連盟

1 法人の概要

(平成 24 年 6 月 1 日現在)

代表者職氏名	理事長 笹垣 正弘	県所管部課名	観光国際戦略局観光企画課
設立年月日	昭和 62 年 7 月 1 日	基本財産	20,500 千円
主な出資者等の構成 (出資等比率順位順)	氏名・名称	金額	出資等比率
	青森県	6,000 千円	29.3%
	弘前市	500 千円	2.4%
	むつ市	500 千円	2.4%
	つがる市	500 千円	2.4%
	青森市	400 千円	2.0%
	八戸市	400 千円	2.0%
	五所川原市	400 千円	2.0%
	青森県商工会議所連合会	300 千円	1.5%
	青森県商工会連合会	300 千円	1.5%
	青森県町村会	300 千円	1.5%
組織構成	区分	人数	うち常勤
	理事	23 名	2 名
	監事	2 名	0 名
	職員	40 名	14 名
備考	県OB 2 名		
業務内容	観光・物産・郷土芸能・産業の紹介及び宣伝、観光客の誘致促進、観光客受入体制の推進、観光関係団体等との連携並びに青森県観光物産館(アスパム)の管理運営等		
経営状況 (平成 23 年度)	経常収益	914,090 千円	(その他参考) 県からの補助金 169,738 千円 県からの受託事業収入 206,945 千円 県の土地・施設等使用料に係る減免試算額 84,749 千円
	経常費用	971,598 千円	
	当期経常増減額	57,508 千円	
	当期一般正味財産増減額	57,560 千円	

2 沿革

本県産業振興の拠点となる施設として「青森県観光物産館」(愛称:アスパム)を建設・運営する法人として、昭和 58 年 10 月に社団法人青森県産業振興協会が設立された。

その後、平成 22 年 12 月の東北新幹線全線開業を好機と捉え、県内市町村、観光関係団体など官民一体となって、これまで以上に本県観光情報の発信、誘客対策の推進、観光客受入体制の整備、コンベンションの誘致、アスパムを拠点とした他施設との連携などに積極的に取り組み、総合的かつ効果的な観光振興の事業展開を図ることを目的に、平成 21 年 4 月に社団法人青森県観光連盟、社団法人青森県産業振興協会、青森県大規模観光キャンペーン推進協議会が統合し、当法人が発足した。

なお、当法人は、平成 24 年 4 月から公益社団法人に移行した。

3 法人を取り巻く現状

東日本大震災以降、東北地方への観光客の入込数が大きく減少する中、観光需要の回復に努め、東北新幹線開業1周年を契機とした情報発信事業を強力に展開したほか、青森デスティネーションキャンペーンを実施し、新幹線開業効果の持続・拡大と本県の観光力の強化に取り組んだ。

今後も、本県観光振興の中核団体として、県、市町村、関係団体及び観光事業者などの力を結集し、これまで以上に本県の観光及び産業の振興に積極的に取り組んでいくこととしている。

また、平成24年4月の公益社団法人への移行に伴い、公益目的事業である観光振興事業及び青森県観光物産館管理運営事業の実施により、高い公益性を発揮しながら、本県観光振興の中核団体として、本県の経済の振興に寄与することが求められている。

4 点検評価結果

法人の経営状況、業務執行状況等について点検評価を行ったところ、特に次の点について留意する必要があると考える。

(1) 経営の安定に向けた経営基盤の強化

ア 法人の対応

セールスプロモーションやイベント等の業務を所管するプロジェクトチームを設置したほか、役員・幹部職員により構成する経営会議を設置し、経営意識の醸成と情報の共有、事業計画の現状分析や進捗管理等を図り、効率的・効果的な事業運営の推進に努めている。

特に、収入面では、貸会議室等のセールスプロモーション活動を強化し、本県の魅力を紹介する各種イベントを実施して情報発信を行うとともに、ベイエリア各施設と連携し、エリア全体の受け入れ体制の整備に努め、アスパムへの誘客促進に強力に取り組んでいる。

また、経費面では、常勤役員の報酬とプロパー職員の給与の削減を引き続き実施したほか、事務事業の見直しにより、コピー料金・電気料金等のコスト削減や省力化などを進めている。

イ 委員会の意見等

当法人の平成24年度収支予算では、収益事業の利益を公益事業へ繰り入れした上でなお全体として約6,800万円の赤字の見込みとなっており、そのうち展示物等の減価償却費が約5,100万円となっている。将来にわたり自立した経営を維持していくためには、減価償却費も含めた収益改善が必要であり、月次損益などによるよりきめ細かな予算の管理を行うとともに、公益法人移行後の事業内容を踏まえ、中期経営計画を見直すべきと考える。

また、収益の確保について、魅力的な誘客イベントの実施や貸会議室の稼働率の向上など、セールスプロモーション活動の強化による一層の誘客促進と収入拡大に取り組んでいただきたい。

(参考)「平成24年度青森県公社等経営評価シート」の点検結果

マネジメント

(1) 経営理念、中期経営計画

評価項目	公社等評価	所管課評価	委員会評価
平成23年度に掲げた経営者の経営目標の達成状況について (評価 : 目標どおり(目標以上)に達成している。 : 概ね目標どおり達成している。 : 目標を達成していない。)			
実績との比較を踏まえた中期経営計画全般の達成状況について (評価 : 計画どおりである。 : 概ね計画どおりである。 : 計画と乖離が生じている。)			

(2) 提言への対応状況

評価項目	公社等評価	所管課評価	委員会評価
青森県公社等点検評価委員会の提言への対応状況について (評価 : 十分に対応している。 : 十分に対応している項目が多い。 : 十分に対応していない項目が多い。)			

(3) 事業内容等

評価項目	公社等評価	所管課評価	委員会評価
経営環境の変化に対応するため、事業内容の見直しを行っており、実施している事業の内容(事業実施手法を含む。)や規模は、費用対効果、社会的要請からみて適切である。 (評価 : 適切である。 : 概ね適切である : 改善する余地が多い。)			
平成23年度の主な事業に係る目標の達成状況について (評価 : 目標どおり(目標以上)に達成した。 : 概ね目標どおり達成した。 : 目標を達成していない。(達成していない項目が多い。))			

(4) 組織体制等

評価項目	公社等評価	所管課評価	委員会評価
効率的な業務運営、内部統制の充実を図る観点から、人員体制の見直しを行っているほか、県派遣職員の順次引揚げを行うなど、自立的な業務運営が図られている。 (評価 : 十分に対応している。 : 概ね対応している。 : 改善する余地が多い。)			
経営状況及び業務量から勘案して、常勤役職員の数は、妥当である。 (評価 : 妥当である。 : 概ね妥当である。 : 過不足を生じている。)			
経営状況及び業務内容を勘案して、常勤役員及びプロパー職員の給与は、妥当である。 (評価 : 妥当である。 : 概ね妥当である。 : 改善の余地が多い。)			

財務

評価項目	公社等評価	所管課評価	委員会評価
収入の確保、経費の削減が図られており、損益の状況は良好である。 (評価 : 良好である。 : 概ね良好である。 : 改善を要する。)			
資産の償却、各種引当などを適切に行っており、正味財産(資本)は増加傾向である。 (評価 : 2期連続して増加している。 前期より増加している。 : 前期より減少している。)			
滞留債権(3ヶ月以上延滞している債権)は発生・増加していない。 (評価 : 発生していない。または、前期より減少している。 前期より増加している。)			
自立経営に向けて、運営費や人件費に対する補助金、無利子借入金及び施設使用料の免除といった経営支援的な補助金等を受け入れていない。または、経営支援的な補助金等の額は、前期に比べ低下している。 (評価 : 受け入れていない。または、低下している。 : 増加している。)			

点検結果

: 概ね妥当
: 要改善

--